

報道関係者 各位

2024年4月1日

ライフエンディングの最新情報をお届けする『燦ホールディングス Heartful Vol.12』を発行
ライフスタイルや供養の考え方の変化でお墓の多様化が加速
受け継ぐ人のいない「お墓」をどうする？ 「墓じまい/改葬」をとりまく現実

公益社などの葬儀社を傘下に持ち、終活から葬儀後までのライフエンディングのトータルサポートを提供する、燦ホールディングス株式会社(東京本社:東京都港区、大阪本社:大阪市北区、代表取締役社長:播島 聡)は、『燦ホールディングス Heartful Vol.12』を発行します。

少子高齢化や都市部への人口集中の影響で、先祖代々続いた「お墓」を守る人がいなくなるといった事態が起こっています。また、子どもに苦勞をさせたくないといった理由で、合祀/合葬墓、樹木葬、永代供養墓、納骨堂などを選択する人も増加しつつあります。今回の『燦ホールディングス Heartful Vol.12』では、葬儀社に実際にあった相談事例を交え、「お墓」をとりまく、最新情報をご紹介します。



〈燦ホールディングス Heartful 概要〉 ※Vol.7より名称変更、Vol.1~6は「公益社 Heartful」として刊行

◇発行日：2024年4月(Vol.12) ◇発行：燦ホールディングス ◇価格：無料

◇バックナンバー：

- Vol.1 「ライフエンディング徹底総括」
- Vol.2 「with コロナ時代 必要性の高まるグリーフケア」
- Vol.3 「遺体衛生保全技術 エンバーミング」
- Vol.4 「コロナ禍の長期化で、葬儀への考え方に変化」
- Vol.5 「後悔をしないために知っておくべき葬儀費用の知識とは」
- Vol.6 「ライフエンディング コロナ禍をきっかけに変化したこと、変化しなかったこと」
- Vol.7 「新型コロナウイルスの流行で、「終活」への考えに変化」
- Vol.8 「終活(ライフエンディングプラン)は今が転換期 “不安だらけの老後ではなく、希望に満ちた未来に”」
- Vol.9 「家族葬へのニーズが高まる中で生まれた新たなスタイル」
- Vol.10 「“新型コロナウイルス”との1000日間の戦い - 故人との最後のお別れをエンバーミングで叶えるために」
- Vol.11 「悲しみに寄り添い20年 - 遺族サポート「ひだまりの会」を葬儀社が運営する意義とは」

〈燦ホールディングスとは〉

1932年に「株式会社公益社」として創業、2004年持株会社制への移行に伴い、燦ホールディングスに商号変更。グループには「株式会社公益社」(持株会社制への移行時に会社分割により新設)、「株式会社葬仙」、「株式会社タルイ」、の葬祭事業3社および葬祭サービスに必要な機能を提供する「エクセル・サポート・サービス株式会社」、ライフエンディングサービスのポータルサイトを運営する「ライフフォワード株式会社」から成り、葬儀を中心としたライフエンディングサポート事業を展開しています。また、2023年3月から家族葬に特化した新ブランド「ENDING HAUS(エンディングハウス)」の全国展開を開始しました。1994年に葬儀会社として初めて株式を上場(当時の大証新二部)。現在は、全国に約5,000社あるといわれる葬儀会社の中で数少ない東証プライム上場企業です。

【燦ホールディングスグループ】

- ・燦ホールディングス株式会社 <https://www.san-hd.co.jp/>
- ・株式会社公益社 <https://www.koekisha.co.jp/>
- ・株式会社葬仙 <https://www.sousen.co.jp/>
- ・株式会社タルイ <https://www.tarui365.co.jp/>
- ・ライフフォワード株式会社 <https://life-forward.co.jp/> <https://www.eranda.jp/>

〈新葬儀ブランド〉 ※2023年3月から家族葬に特化したブランドを展開中

- ・エンディングハウス <https://www.koekisha.co.jp/endinghaus>

〈本件に関するお問合せ先〉

燦ホールディングス株式会社 / 株式会社公益社
広報代理 (株)インテグレートコミュニケーションズ

担当: 村山 (amurayama@integrate-com.co.jp)、TEL:03-5464-2046 FAX:03-5464-2076

SAN HOLDINGS

燦ホールディングス ハートフル

Heartful



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

ライフスタイルや供養の考え方の変化でお墓の多様化が加速

受け継ぐ人のいない「お墓」をどうする？ 「墓じまい/改葬」をとりまく現実

少子高齢化や都市部への人口集中の影響で、先祖代々続いた「お墓」を守る人がいなくなるといった事態が起こっています。また、子どもに苦勞をさせたくないといった理由で、合祀/合葬墓、樹木葬、永代供養墓、納骨堂などを選択する人も増加しつつあります。葬儀社に実際にあった相談事例を交え、「お墓」をとりまく最新情報を紹介します。

今、「お墓」に 何が起きているのか？

少子高齢化の影響で子どものいる世帯が減少、子どもがいても核家族化で実家近くの「お墓」を継承できないなどの理由で、放置される無縁墓の増加が社会問題となっています。そのような中、「墓じまい」という言葉を見聞きする機会が増えてきました。継承者のいない「お墓」を終うことを意味します。厚労省の調査によると「墓じまい」の件数は10年前から約70%増加し、2022年度には151,076件にまで増加しています。

しかし、「墓じまい」をするためには、様々な問題が発生します。



まずは、兄弟や親戚の承諾を得ずに、後々トラブルになる可能性があります。実際に「遠方に住む両親が亡くなり墓じまいをしたいが、既に親戚づきあひもなく、お墓に誰が入っているのかもわからず、どのように確認したらいいのかわからない。」といった相談はよくあります。

次に、今までの先祖代々の墓に埋葬していた遺骨をどうするのか考える必要があります。墓地埋葬法では、「墓じまい」は「改葬」と呼ばれ、遺骨の改葬先が決まらなると、お墓を撤去することはできません。

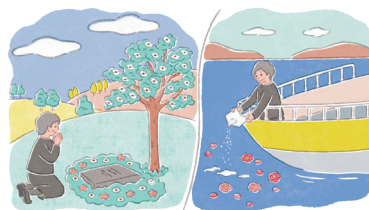
最近では、改葬先として多様な「お墓」が増え「墓じまい」がしやすくなることで、これらの問題をかかえ踏み出せない層の件数が更に増加していくことが予測されます。

「お墓」の多様化 家単位から個人時代の

先祖代々のお墓を守るという意識が薄れつつあります。その背景には、子どもに「お墓」の継承という負担をかけたくない、自身の「お墓」は自分で決めたい、お参りしやすい場所に建てたいなど、「お墓」への考え方の変化があります。

その影響により、今までの一般的な「お墓」とは異なる新しいスタイルの「お墓」を選択する人が増えています。

代表的なものは、合祀/合葬墓といった、象徴的なモニュメントの周囲に遺骨をまとめて埋葬するもので、樹木葬もこれに含まれます。永代供養墓といった、お寺や霊園に供養をお任せできる「お墓」もあります。また、納骨堂は屋内の建物に遺骨を納めることができる施設で、基本的に宗派に関係なく利用できます。これらに共通するのは、家単位での供養でないことと、比較的成本を抑えることができ、継続的な管理料がかからないため、昨今の考え方の変化に対応する「お墓」に近いと言えます。



また、供養の考え方の変化により、「お墓」を建てない散骨、手元供養などにも注目が集まっています。

更に最近では、お墓のサブスクも登場し、いつでも解約可能で、引っ越しをする場合、遺骨を引っ越し先近くのお墓に移動することができるといったものまで登場しています。

良いことばかりではない!! 多様化する「お墓」の注意点

実際に「主人が、「お墓はいらない」と言っていたので自宅に遺骨を置いたままになっているが、これで良かったのか日々悩んでいる」「子どもの意向で夫の遺骨を散骨したものの、本当にこれでよかったのかと後悔している」といったような相談も増えています。供養への考え方も人によって異なるため、少数の意見を尊重したために後々後悔している人も多いようで、絶対的な正解を導くことが非常に難しい問題です。

また、合祀/合葬墓、樹木葬、永代供養墓、納骨堂など、呼び方は一緒でも、管理の仕方、利用期間などの条件や費用は、業者によって異なるため、後々金銭トラブルや、イメージしていた「お墓」と違ったなどの問題が発生することもあります。

樹木葬は、急激に人気が高まっているものの、霊園によって、そのスタイルも様々です。亡くなったあとはきれいな花の咲く木の下で静かに眠るといったイメージを抱いていても、必ずしもその通りのロケーションでない場合もあります。当初提示されていた金額以外に追加費用がかかり予算オーバーしてしまったなど、事前に現地の下見や条件、費用などの確認は必須です。

しっかりと確認し、時には専門家に相談し、家族、親戚と合意し、納得をして進めることが肝心です。

●都市部で急増する 「墓じまい/改葬」

2022年度の都道府県別の件数	
1位 北海道	12,243件
2位 東京都	10,915件
3位 大阪府	7,934件

●改葬(墓じまい)件数の推移

2013年	88,397 (件数)
2014年	83,574
2015年	91,567
2016年	97,317
2017年	104,493
2018年	115,384
2019年	124,346
2020年	117,772
2021年	118,975
2022年	151,076

出典：厚生労働省「令和4年度 衛生行政報告例」

プロフェッショナル

葬儀を終えられたご遺族のためにできることを追求した25年 ご遺族のお悩みは時代とともに変化

ご遺族は葬儀後も、お墓、相続、遺品整理など、まだまだ対応に追われる日々が続きます。今回は葬儀後のサポートを担当するカスタマーサービス部の業務を紹介します。

時代と共に最も変化したのは「お墓」の相談

私が今の業務を始めた25年前は、葬儀業界の中で「アフターサポート」という概念が生まれたばかりの頃で、公益社で「カスタマーサービス部」を設立時から今日まで、ご遺族の葬儀後のサポート業務を続けてきました。当時と今では、ご遺族の相談内容も大きく変化してきました。

その中でも顕著なのが「お墓」の相談です。20年ぐらい前までは、葬儀が終わると新たな「お墓」を建てたいといった相談が中心でした。今では「墓じまい/改葬」の相談が中心となっています。また「お墓」も多様化の時代となり、寺院や霊園のご紹介だけでなく、合祀/合葬墓、永代供養墓、樹木葬、散骨など様々な選択肢が増える半面、トラブルも増えているので、我々も常に情報収集、勉強が欠かせません。

また、その背景にはライフスタイル、考え方の変化などもあり、より一層ご遺族に寄り添い、ご遺族本位のサポートが求められています。

多岐に渡る知見、柔軟な対応が求められる業務

カスタマーサービス部にご相談いただく内容は、「お墓」以外に多いのが、「相続」、「遺品整理」など。「相続」は、法の改正などもあるので常に最新の知識が必要であり、「遺品整理」も、デジタル遺品など時代とともに整理の対象も変化します。

またご遺族の想いは、お母様、お子様、ご親戚など、それぞれ異なることもあります。例えば、お母様は亡くされた御主人にいつも一緒にいてもらいたいという想いから、小さな壺に分骨してご自宅のいくつかのお部屋に置いておきたいと思っているが、お子様は父親がバラバラになってしまったようで良く思っていないというようなケースがあり、どのようにサポートするか頭を悩ませたりしたこともあります。

常に、スタッフとともに最新の知見に関することや、ご遺族本位の本位とは何かを考える勉強会を行っています。

仕事を通して発見したこと

若いころ、ご遺族に「山口さんに悲しんでもらわなくてもいいから」と言われ、ハッとしました。我々は、大切な人を亡くされたご遺族の支えになる存在にならなければと改めて心に刻みました。

ライフエンディングに従事することで、人間的に非常に成長させてもらったと感じています。

管理職として人材育成・管理を担う立場として、スタッフにはこの仕事の魅力を伝えるとともに、ご遺族の気持ちに寄り添い、様々な課題解決ができる人材を育てていきたいと思っています。



大阪本社にある仏壇ギャラリーで、ご遺族の相談に対応する山口

ある1日のスケジュール

- 8:30 出社
- 8:45 朝礼・全体ブリーフィング
- 9:00 サポートメンバー采配
- 10:00 日々の売上承認
- 11:00 関係各所とのミーティング
- 12:00 ランチ
- 13:00 メンバーの活動チェック
(訪問件数、商談内容等)
- 15:00 提携先様面談
- 17:00 メンバーとの面談
- 18:00 翌日の采配準備
- 19:00 退社

オフタイムのこだわり

家族との時間を大切にしています。単身赴任中のため妻とはこまめに電話で話をしています。休日は趣味の御朱印集めに出かけることが多く、神社やお寺で手を合わせることで心が洗われ、また頑張ろうという気持ちになります。



山口 隆司(やまぐち たかし)

ライフフォワード株式会社
カスタマーサービス部長(2024年4月より)
1999年 株式会社公益社 入社
2024年4月組織改編により
ライフフォワード株式会社に転籍

これまでに首都圏、近畿圏のアフターサポートを担当。葬儀後のご遺族と寄り添い、様々なご相談を受け、「ご遺族が必要とするサービス」を提供し続けている。

燦ホールディングス グループとは

1932年に「株式会社公益社」として創業。2004年持株会社制への移行に伴い、燦ホールディングスに商号変更。グループには「株式会社公益社」(持株会社制への移行時に会社分割により新設)、「株式会社葬仙」、「株式会社タライ」の葬祭事業3社および葬祭サービスに必要な機能を提供する「エクセル・サポート・サービス株式会社」、ライフエンディングサービスのポータルサイトを運営する「ライフフォワード株式会社」から成り、葬儀を中心としたライフエンディングサポート事業を展開しています。また、2023年3月から家族葬に特化した新ブランド「ENDING HAUS」の全国展開を開始しました。1994年に葬儀会社として初めて株式を上場(当時の大証新二部)。現在は、全国に約5,000社あるといわれる葬儀会社の中で数少ない東証プライム上場企業グループです。

<https://www.san-hd.co.jp/>

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる ライフエンディングパートナー

